

平成23年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

<b>事業名</b>		女性就業支援全国展開事業		<b>担当部局庁</b>	雇用均等・児童家庭局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>		平成23年度・未定		<b>担当課室</b>	雇用均等政策課		雇用均等政策課長 吉本 明子		
<b>会計区分</b>	労働保険特別会計労災勘定/雇用勘定			<b>施策名</b>	Ⅱ-3-1 男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、仕事と家庭の両立支援、パートタイム労働者と正社員間の均等・均衡待遇等を推進する Ⅱ-2-2 労働者が安全で、健康に働ける職場を確保する				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	労働者災害補償保険法第29条第1項第3号 雇用保険法第62条第1項第5号		<b>関係する計画、通知等</b>	—					
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	働く女性が就業意欲を失うことなく、健康を保持増進し、その能力を伸張・発揮できる環境を整備するため、全国的女性関連施設等で行っている女性就業支援施策が効果的、効率的に実施され、全国的な女性の就業促進と健康保持増進のための支援施策の充実を図ることを目的とする。								
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	全国的女性関連施設等における女性就業促進支援事業が効果的、効率的に実施され、全国的な女性の就業促進のための支援施策の充実が図られるよう、相談対応や講師派遣など女性関連施設等に対する支援事業を実施する。								
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算				105	104		
		補正予算							
		繰越し等							
	計					105	104		
	執行額								
執行率 (%)									
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	<b>成果指標</b>				<b>単位</b>	20年度	21年度	22年度	<b>目標値 (23年度)</b>
	①働く女性の健康保持増進のための支援施策に関する相談を利用したことで、セミナー・研修会の企画運営方法や働く女性の身体やこころの健康問題に関する知識・ノウハウの取得など、具体的な成果が得られたとする者の割合 80%以上	成果実績	%						80%
		達成度	%						
	②働く女性の健康保持増進に関するセミナーの受講者のうち、一定期間経過後、「受講したことが実際にセミナー・研修会等の企画運営に役に立った」とする者の割合 80%以上	成果実績	%						80%
		達成度	%						
	③女性の就業促進のための支援施策に関する相談を受けたことで、セミナー・研修会の企画運営方法や女性が働くこと全般に関する知識・ノウハウの取得など、具体的な成果が得られたとする者の割合 80%以上	成果実績	%						80%
		達成度	%						
	④女性の就業促進支援に関するセミナーの受講者のうち、一定期間経過後、「受講したことが実際にセミナー・研修会等の企画運営に役に立った」とする者の割合 80%以上	成果実績	%						80%
達成度		%							
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	<b>活動指標</b>				<b>単位</b>	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	①働く女性の健康保持増進に関する相談件数 590件以上 ②働く女性の健康保持増進に関するセミナーの開催回数 47回 ③女性の就業促進支援に関する相談件数 590件以上 ④女性の就業促進支援に関するセミナーの開催回数 47回	活動実績 (当初見込み)	件						— ( 590件 )
			回						— ( 47回 )
			件						— ( 590件 )
			回						— ( 47回 )
<b>単位当たりコスト</b>	— (円/ — )		算出根拠		—				
平成23・24年度予算内訳	<b>費目</b>	23年度当初予算		24年度要求		<b>主な増減理由</b>			
		労災勘定	雇用勘定	労災勘定	雇用勘定				
	(支出)								
	人件費	7	9	7	9				
	一般管理費	7	8	7	8				
	庁費	30	36	30	36				
	諸謝金	3	4	3	4				
	旅費	6	6	5	5				
	(収入)								
	庁費	7	9	7	9				
(消費税)									
計	2	3	2	3					
	48	57	47	57					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目・	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	事業の成果目標が立てられ、実際に執行されている事業の内容が、過去の事業仕分けの結果や横断的な見直し基準等を踏まえたものとなっている		
予算監視・効率化チームの所見			
		<p>相談対応や講師派遣等女性関連施設等を支援する事業を実施する経費であり、過去の事業仕分けの結果や横断的な見直し基準等を踏まえた事業となっており、必要性及び執行の観点から予算規模を維持すべきである。</p>	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			